

編集後記

埼玉県環境科学国際センター報は、県民並びに関係諸機関にセンターの活動を紹介するための情報源としてだけでなく、環境情報の収集・発信のための媒体としての役割がある。センターは平成12年4月に活動を開始しており、本報(第20号)は、20年度目に当たる令和元年度の活動を記録したものである。

現在、サクラの外来害虫、クビアカツヤカミキリの県内における被害地点が大きく広がっている。センターでは被害防止に関する研修会等を開催し普及啓発を図るとともに、令和元年度も県民参加による、全県を対象とした「クビアカツヤカミキリ発見大調査2019」を6月から実施した。その結果、被害が確認されなかった地点も含め県内40市町の489か所から報告があり、そのうち、12市の206か所から被害(成虫のみの確認を含む)の報告が得られた。また、センターのこれまでの研究成果や蓄積・保有している技術・情報などをまとめた「埼玉県環境科学国際センター研究シーズ集」は、SDGsとの関係などを盛り込み第2版を発行した。全国に先駆け平成30年12月にセンターに設置された「埼玉県気候変動適応センター」は、新たにホームページ(SAI-PLAT)を立ち上げ、サイエンスカフェなど様々な手段による情報発信を本格的に開始した。さらにセンターの環境学習機能の中心である展示館は、変化していく環境問題に対応するため、令和2年1月から3月の間に、大型シアターの設置や展示物のリニューアル等改修工事を行った。

令和2年2月中旬以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大予防対策の観点から、予定していた出前講座や海外への研究員派遣などが中止になったり、学会が紙面発表になったりと、様々な事業が中止・縮小された。展示館も6月まで休館となり、3月24日に予定されていた展示館のリニューアルオープンも延期となった。

今後、センターでは新型コロナウイルス感染症の発生動向に配慮しながら、経常的な調査活動・研究活動だけでなく、多様化する県内の環境問題の解決に向けて時代に即した業務を進めていく所存である。

本報は、印刷原稿の作成までをセンター全職員の参加により行ったものであるが、編集方針・内容の決定、具体的作業に当たっては、下記の編集委員会がその任を負った。

令和2年6月

編集委員一同

〈編集委員会〉

松本利恵(研究推進室長)	三輪 誠(研究推進室)
八戸昭一(研究推進室)	田口典義(事務局)
横塚敏之(研究企画室)	武藤洋介(温暖化対策担当)
佐坂公規(大気環境担当)	米倉哲志(自然環境担当)
長森正尚(資源循環・廃棄物担当)	養毛康太郎(化学物質・環境放射能担当)
田中仁志(水環境担当)	渡辺洋一(化学物質・環境放射能担当)

〈協力者〉

嶋田知英(研究企画室長)	茂木 守(研究推進室)
白石英孝(土壌・地下水・地盤担当)	

埼玉県環境科学国際センター報

第20号 令和元年度

令和2年6月30日発行

発行：埼玉県環境科学国際センター